

1 総合計画とは

総合計画とは、中・長期的な視点を持ち、かつ、すべての施策や個別計画を包括し整合性を持ってまちづくりを計画的に進めるための計画です。

町民みんなが笑顔で幸せに暮らすことができ、次世代に誇りを持って継承できるような扶桑町の実現に向け、町民の皆さんのためのまちづくりの指針となるものです。

2 計画策定の趣旨

扶桑町はこれまで、昭和54年（1979年）に「扶桑町総合計画」、昭和61年（1986年）に「第2次扶桑町総合計画」、平成8年（1996年）に「第3次扶桑町総合計画」、平成20年（2008年）に「第4次扶桑町総合計画」を策定し、これらに基づいた計画的なまちづくりを進めてきました。

そして、平成30年（2018年）3月には、令和9年（2027年）を目標年度とする「第5次扶桑町総合計画」を策定し、“みんなの笑顔が かがやくまち 扶桑町”の実現に向けて計画を進めているところです。

「第5次扶桑町総合計画」を策定した翌年の令和元年（2019年）の12月頃から、世界的な感染の広がりをみせている新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行は、今なお継続しており、経済や社会活動、そして日常生活や生活様式へ多大な影響をもたらしています。

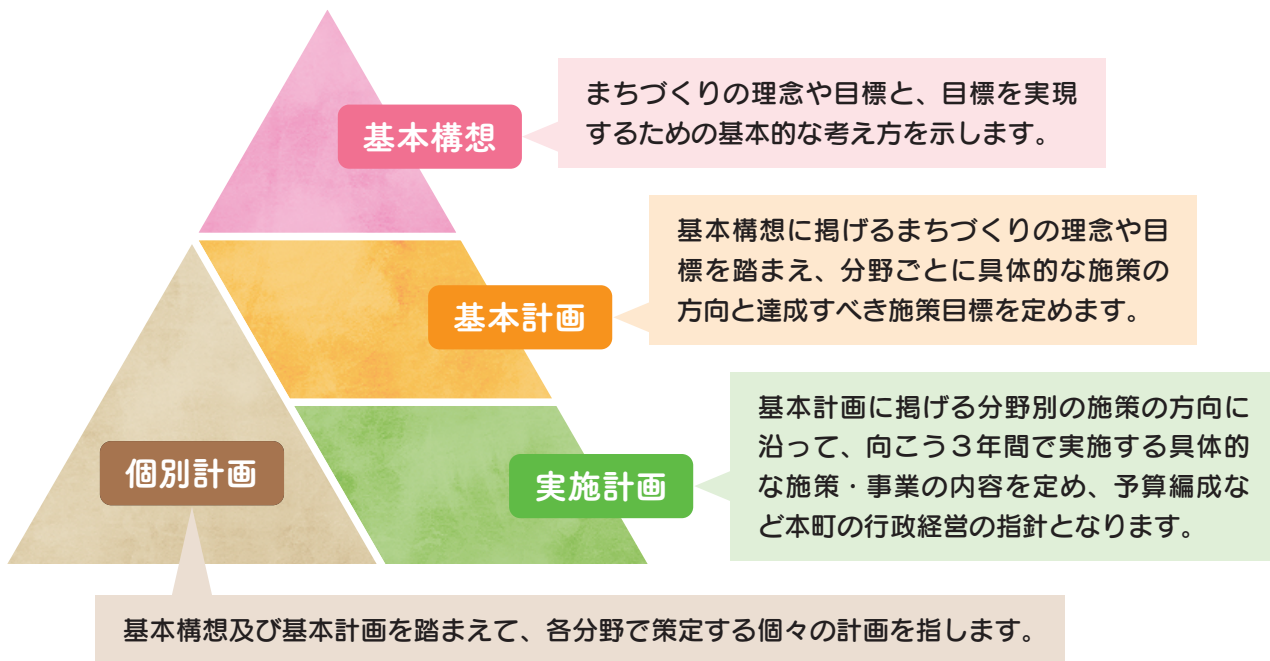
また、ICTやデジタル技術を活用したDXの推進、地球温暖化対策としてのカーボンニュートラル実現への取り組み、持続可能な経済・社会・環境の実現に向けたSDGsの推進といった新たなキーワードも顕在化してきており、「第5次扶桑町総合計画」策定以降も扶桑町を取り巻く状況は変化してきています。

「第5次扶桑町総合計画」の基本計画については、5年ごとに見直しを行うこととしており、令和5年（2023年）3月に前期基本計画の計画期間が満了を迎えることを受け、後期5年を定める計画として、「第5次扶桑町総合計画後期基本計画（以下、「本計画」という）」を策定しました。今後も、前期における取り組みを継続的に引き継ぎながら、扶桑町を取り巻く状況や多様化する町民ニーズを踏まえた、総合的なまちづくりの取り組みを進めてまいります。

3 計画の構成と期間

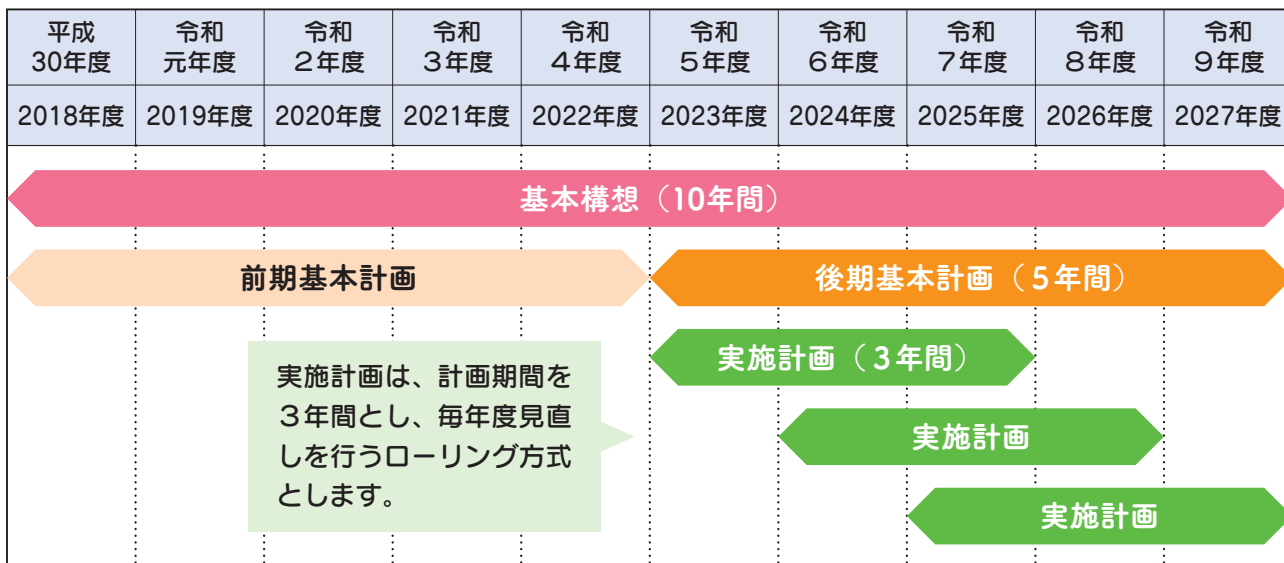
1 計画の構成

「第5次扶桑町総合計画」は、基本構想、基本計画、実施計画の3つで構成されます。



2 計画期間

基本構想の計画期間は、平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の10年間です。本計画については、後期の5年間として、令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）を計画期間とします。

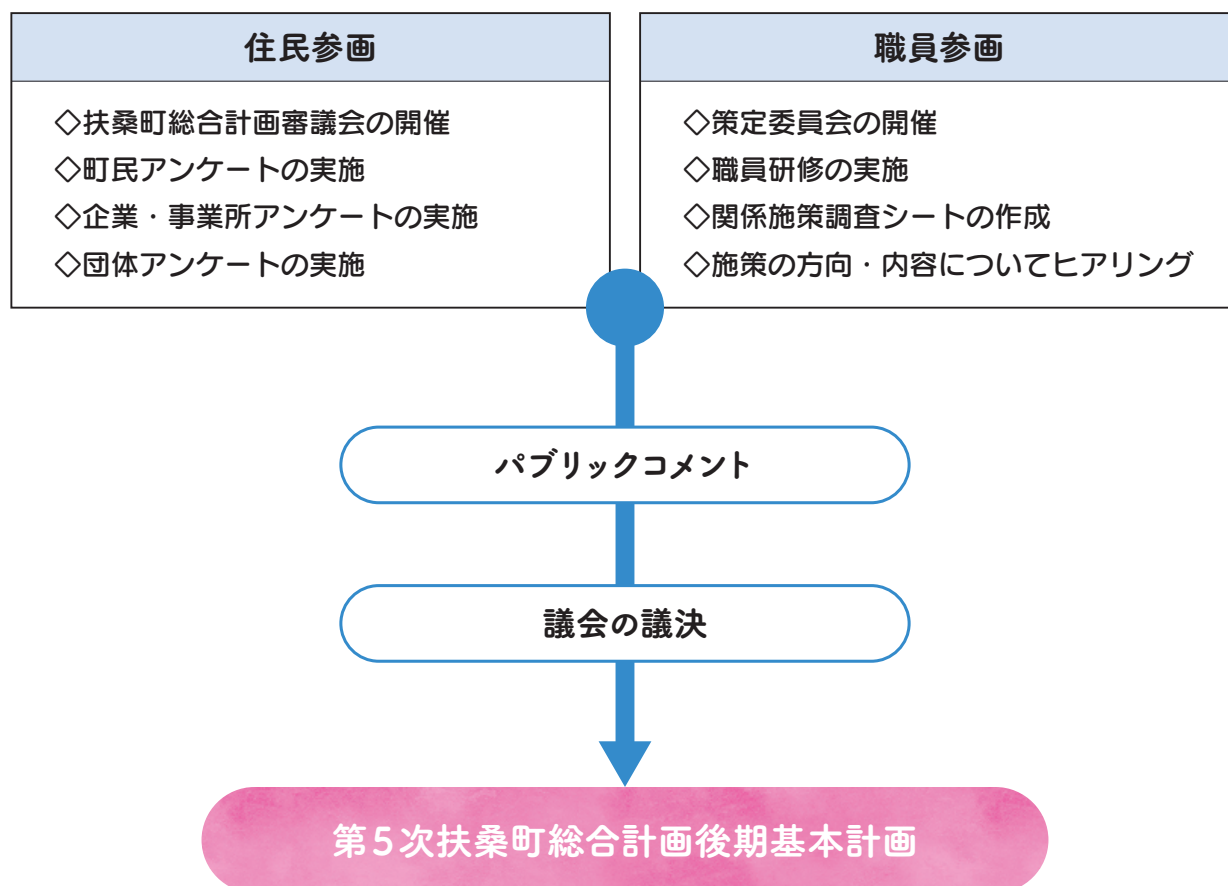


4 計画の策定方法

本計画の策定にあたっては、住民参画として、町民や企業・事業所、団体（NPO法人や各活動団体）に対するアンケート調査を実施し、ニーズや意識等の把握を行いました。

また、職員参画としては、策定委員会や職員研修の開催、施策調査シートの作成・施策ヒアリングを行い、意見の集約や施策の検討を実施しました。

それぞれでの意見や提案をもとにした計画については、扶桑町総合計画審議会において、調整・検討、そして議論を行い、計画の策定を行いました。



5

扶桑町をとりまく状況等の変化

1 人口減少・少子高齢化の進行、ライフスタイルの変化

●人口減少局面は変わらず、少子高齢化は今後も続く。

我が国の総人口は、平成20年（2008年）をピークとして減少しており、人口減少・少子高齢化の進行は今後も続くと予想されています。このような人口構造の変化は、働き手である生産年齢人口の減少、それに伴う経済規模の縮小、社会保障制度と財政の持続可能性のリスクの高まりなどをもたらすことが懸念されています。

●多様化するライフスタイル。晩婚化・未婚化による出生率の低下も課題。

個々がそれぞれの価値観を持ち、ライフスタイルが多様化する中、晩婚化や未婚化の進行がみられ、それに伴う出生率・出生数の減少による少子高齢化の進行が今後も懸念されます。子どもを産み育てやすい環境づくりやワーク・ライフ・バランスが実現した社会づくりが重要です。

扶桑町の状況と課題

●全国的な人口減少の状況の中、扶桑町は人口増が続いている。

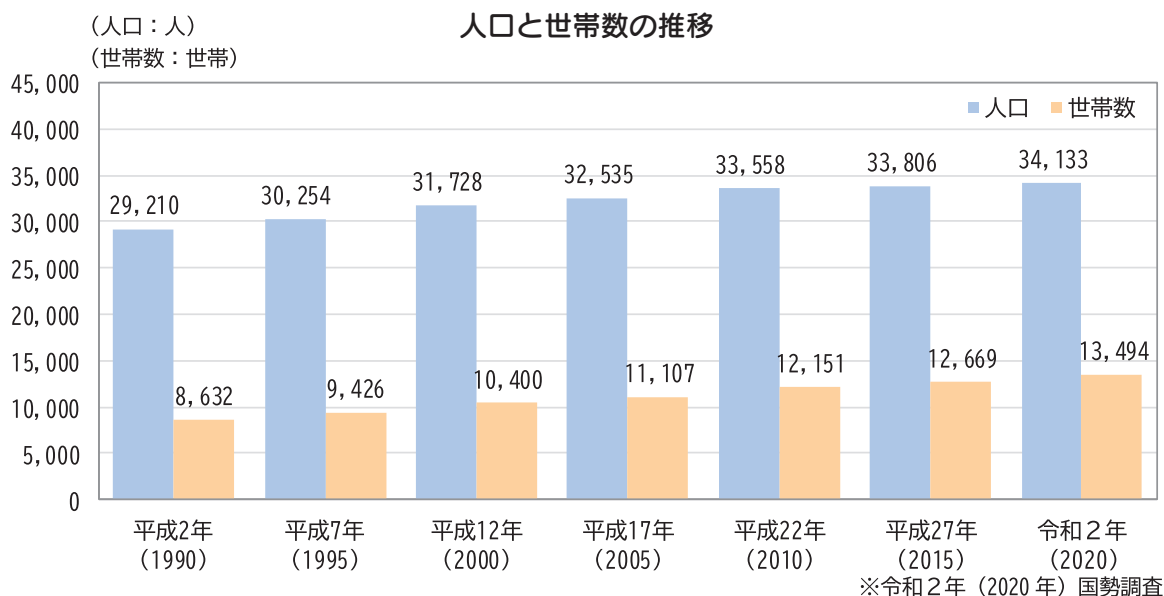
国勢調査において、平成2年（1990年）以降扶桑町の人口は一貫して増加が続いており、世帯数についても増加しています。

人口増の要因としては、社会動態の社会増（転入者が転出者を上回る状況）によるものが大きく、自然動態に関しては、自然減（死亡数が出生数を上回る状況）となっています。

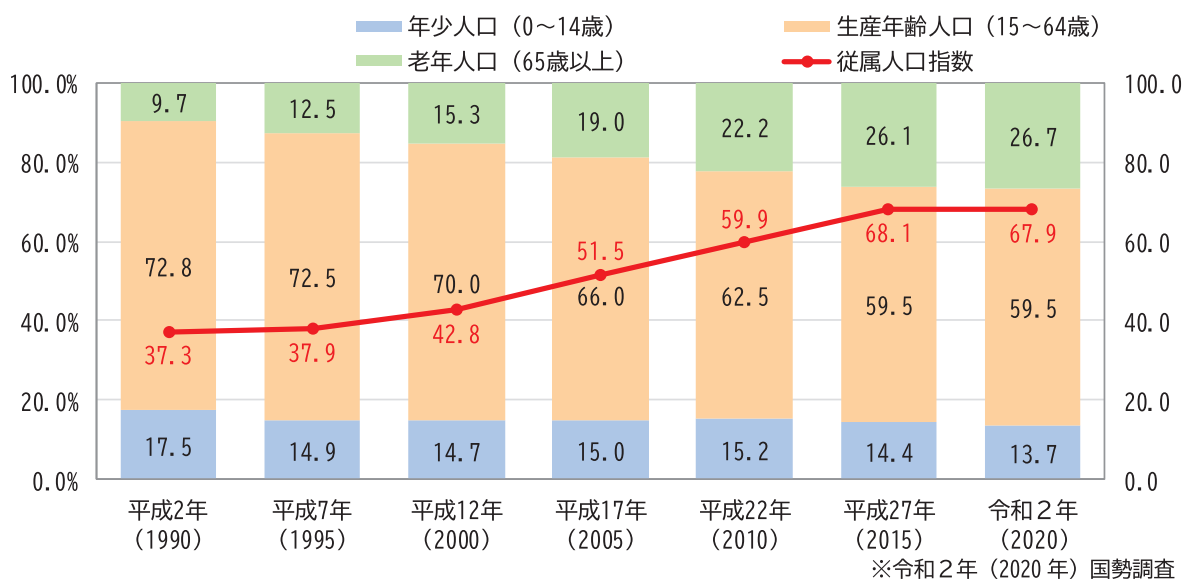
●多少の増減はあるが、大きくは少子高齢化の進行がみられる状況。

平成2年（1990年）以降の年齢構造についてみると、年少人口比率については増減がみられますが、老年人口比率は一貫して増加しており、生産年齢人口比率は減少傾向となっています。

生産年齢人口100人が、何人の年少人口と老年人口を支えているかを示す従属人口指数も、増加しており、働き手や支え手の減少がみられます。



3区分別人口構造と従属人口指数の推移



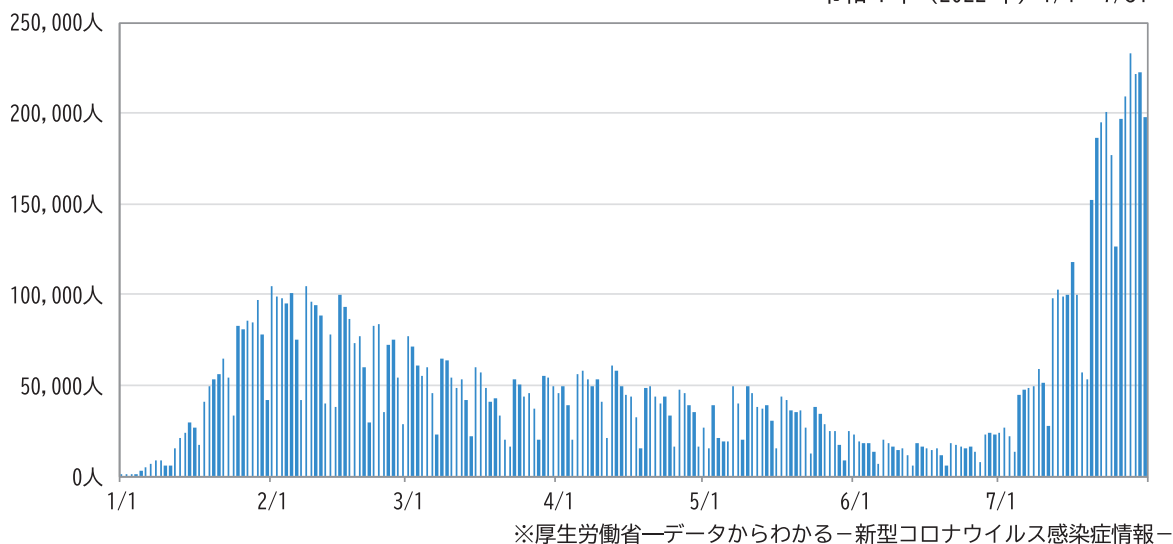
2 大規模感染症・自然災害への対応、安全・安心なまちづくり

●新型コロナウイルス感染症の流行。ウィズコロナ・アフターコロナの視点が必要。

令和元年(2019年)末から、世界的に流行した新型コロナウイルス感染症は、医療・経済等へ多大なる影響を与え、私たちの生活様式を大きく変えるものとなりました。今後も感染が続くかどうか不透明な中、医療・福祉・教育をはじめ、あらゆる分野において対策を進めていく必要があります。

新規陽性者数の推移(日別)

令和4年(2022年)1/1~7/31



●地震や豪雨といった大規模災害への対応・対策も重要。安全・安心なまちづくりを。

近年多発している大型台風や集中豪雨による被害や、南海トラフのような巨大地震への懸念といった自然災害に対する不安の高まりがある中で、安全・安心なまちづくりのニーズは高まっています。

加えて、子どもや高齢者を狙った犯罪やインターネット・SNSによる被害など新たに発生する事件や事故への対応・対処も重要視されています。

扶桑町の状況と課題

- 新型コロナウイルスによる影響もあるが、対策は柔軟に実施してきている。

全国の自治体同様、扶桑町においても新型コロナウイルス感染症の流行による影響は大きく、様々な分野への影響がありました。そのような中でも、町として、ワクチンの接種の推進、医療現場への支援、生活に困窮されている方への支援を進めてきています。

今後も、感染拡大状況に応じた、柔軟な対応を進めていくことは重要です。

- 「扶桑町地域防災計画」や「扶桑町国土強靱化地域計画」のもと、対策を進めている。

扶桑町では、「扶桑町地域防災計画」や「扶桑町国土強靱化地域計画」を策定し、地域防災力の向上に向けた取り組みを実施しています。災害に強く、そして災害が発生した際も対応できる、安全で強靱な地域づくりを進めています。

また、防犯体制についても充実を図り、対策を進めています。

3 情報化・国際化の進展

- DX・Society5.0の実現に向けて、デジタルの活用が求められている。

IoTやAIといったICT技術、ビッグデータは、社会のあり方を大きく変えるものとして、産業分野をはじめとして、近年ではGIGAスクール構想といった教育分野、行政サービスのオンライン化といったように幅広く活用されてきています。超スマート社会、Society5.0の実現に向け、DX（デジタル・トランス・フォーメーション）の推進を含め、取組を進めていくことは重要です。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により、テレワークやサテライトオフィス等、多様な働き方の選択が広がっています。都市圏からの移動も含め、今後更なる広がりがみられると予測されます。

- 増加する外国人住民。多文化共生の視点が重要。

令和3年（2021年）の住民基本台帳において、全国の外国人住民は約281万人となっており、コロナ等の影響を受けて令和2年（2020年）時点からは減少していますが、「第5次扶桑町総合計画」策定時の平成30年（2018年）からは約30万人増加しています。互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きていくため、多文化共生の実現は重要な視点です。

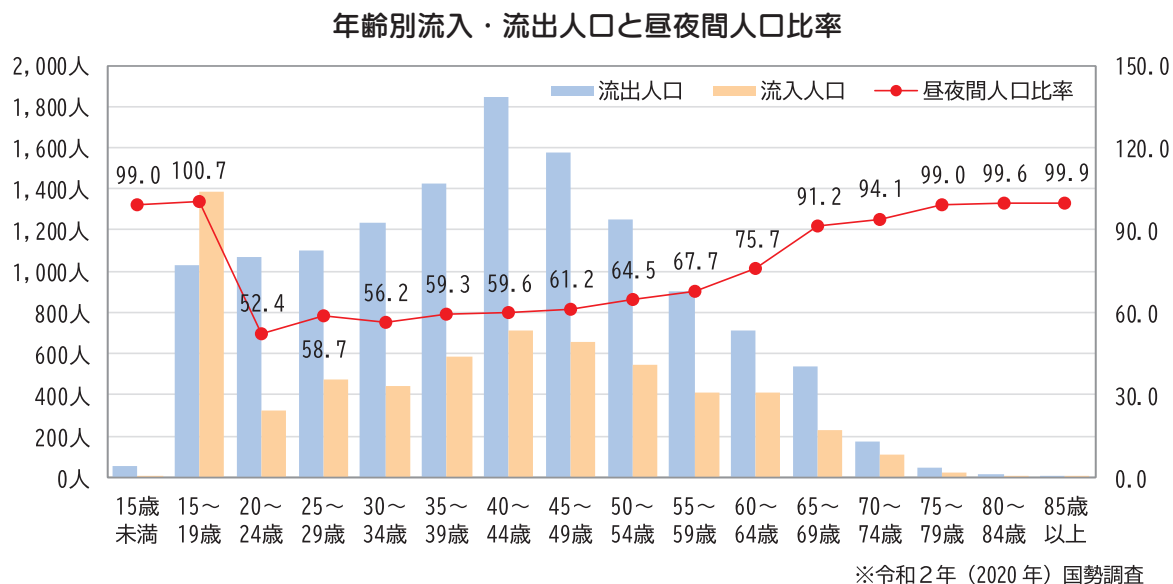
扶桑町の状況と課題

- 町内全小中学生への情報端末の貸与等、DXは着実に進めている。

扶桑町においても、DXを推進しており、町内小中学生全員を対象とした1人1台の情報端末の貸与、コンビニにおける証明書発行、電子納付の実施等、様々な取り組みを進め、実現しています。

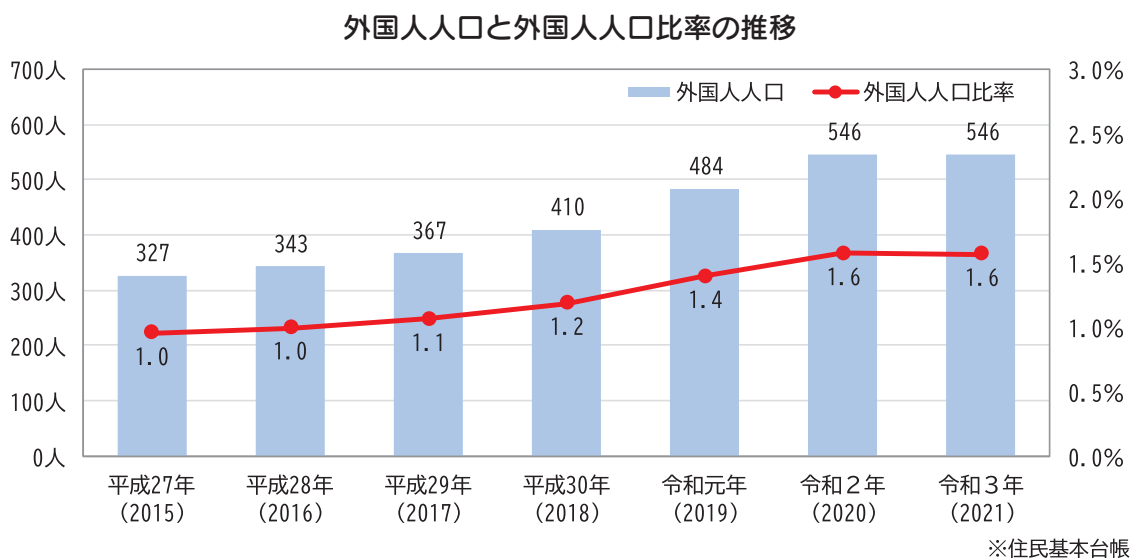
●通勤する方は多くが扶桑町外へ。新たな働き方の浸透による今後の動きを注視。

令和2年（2020年）の昼夜間人口比率をみると、20～44歳では6割以下となっており、若い世代では町外で働いている方も多い状況です。新型コロナウイルス感染症の流行により、テレワーク等の新たな働き方を取り入れる企業も多く、今後の動向を注視していく必要があります。



●外国人住民は、人口・総人口に占める割合ともに増加傾向。

平成27年（2015年）以降の住民基本台帳をみると、外国人住民は、人口と総人口に占める割合ともに増加しています。



4 環境問題への取り組みと持続可能な社会の実現

●地球環境問題の深刻化・地球温暖化の進行に対応する方策が求められている。

地球温暖化など、地球規模での様々な環境問題が生じており、平成27年（2015年）に開催の「国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)」で採択されたパリ協定のもと、国際的な取り組みが進められています。

我が国においても「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言されており、住民・地域・企業・行政といったあらゆる主体が一体となって取り組んでいく必要があります。

● **SDGsの目標年度が近づいている。様々な分野における取り組みの推進が必要。**

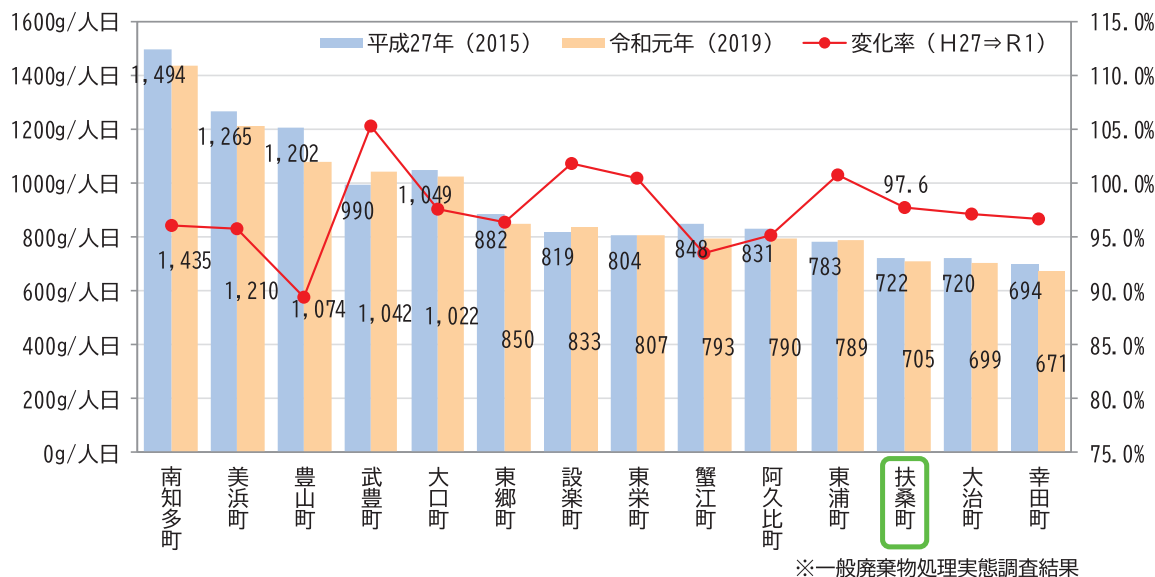
国連にて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における、持続可能な開発目標のSDGsは、国際的な指針として自治体における様々な取り組みに関しても重要なポイントとなっています。目標年度である令和12年度（2030年度）が近づく中、17それぞれのゴールの実現に向け、取り組みを進めていくことが求められています。

扶桑町の状況と課題

● **1人1日当たりのゴミ排出量は、県内の自治体（町）の中でも少ない。**

扶桑町における1人1日当たりのゴミ排出量は県内自治体の町の中で、3番目に少なく、平成27年（2015年）から令和元年（2019年）にかけても減少傾向となっています。

扶桑町と周辺自治体（町）の1人1日当たりのゴミ排出量と変化率



● **児童センター建設に際し、環境への配慮を実施。**

令和5年（2023年）4月にオープン予定の児童センター建設の際には、ソーラーパネルや蓄電池、断熱材等の環境に配慮したものを活用しています。公共施設をはじめとして、今後もカーボンニュートラルの実現に向けての取り組みを進めていくことは重要です。

5 地方自治の推進と求められる安定した行財政運営

● **自主的・自律的な地方自治の推進。自治体における独自性も求められている。**

地方分権の進展によって地方自治が推進し、多様化・複雑化する町民のニーズへの柔軟な対応が可能となりました。しかし一方で、自主的・自律的な地方自治の実施が求められ、自治体の果たす役割と責任の範囲が拡大しています。効率的で適切な行政運営や体制の整備、そして、独自性をもった自治体運営が求められています。

●財政運営の安定化が重要。人口減少による税収減少等への対応も急務。

人口減少・少子高齢化の進行は、税収の減少の他、社会保障費の増加をもたらすことが予測され、効果的・効率的な財政運営が求められます。

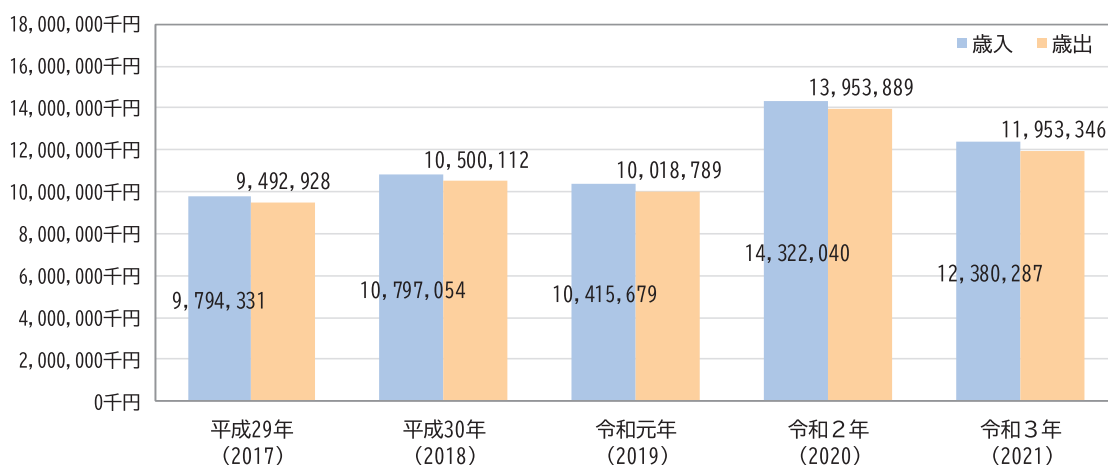
税収の増加に向けた、産業の振興、雇用創出の取り組み、事業の選択と集中、公共施設等のインフラに関する維持管理・更新等を行い、安定した財政運営を進めていくことは重要です。

扶桑町の状況と課題

●歳入・歳出費は増減を繰り返して推移。

扶桑町の歳入・歳出決算額は、増減しながら推移している状況です。安定した健全な財政基盤の確立は重要であり、人口が増加している扶桑町においても、今後予測されている人口減少が税収の減少につながる恐れもあるので、人口増・人口維持に取り組んでいくことも重要です。

歳入・歳出決算額の推移

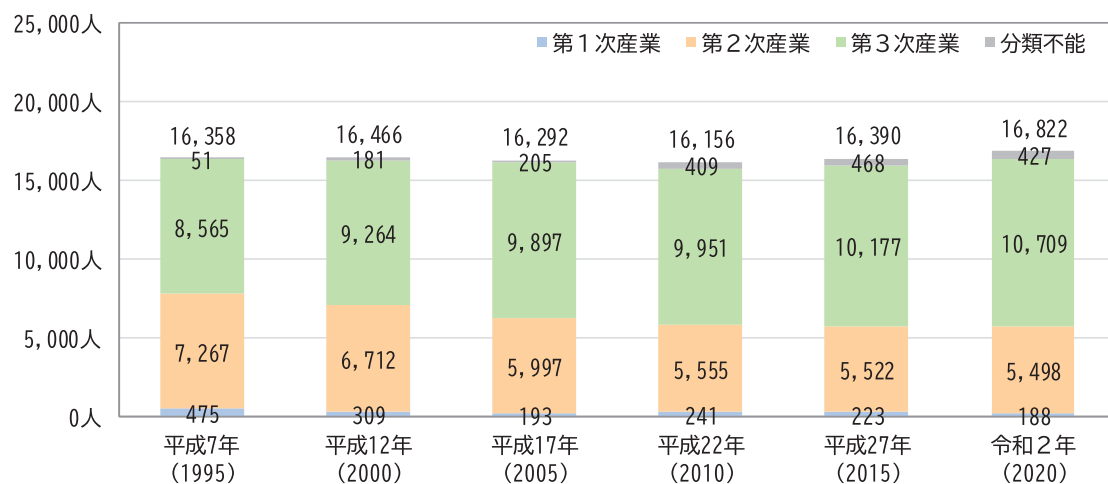


※総務省「市町村決算カード」

●就業者数は、減少傾向から転じて増加傾向に。産業の振興も重要。

扶桑町の就業者数は、平成12年（2000年）をピークに減少していましたが、平成27年（2015年）以降に再び増加しています。新型コロナウイルス感染症の流行により、経済面にも影響がありました。今後も産業の振興に努めていくことは重要です。

産業3部門別就業者割合の推移



※令和2年（2020年）国勢調査

6 「協働のまちづくり」のさらなる進展

● 町民同士のコミュニティの推進。地域共生社会の実現が求められている。

地域課題が多様化・複雑化する中で、互助・共助の視点が重要視されてきています。ボランティアやNPO活動、コミュニティ活動も年々増加しており、その活動内容も多岐にわたっています。町民一人ひとりが力を発揮し、活躍できる住民参画の機会を促進し、地域共生社会の実現に向けて進んでいくことは重要です。

● 町民と行政が一緒に取り組む、協働のまちづくりの視点が重要。

町民や団体・事業所と行政がお互いに協力・連携してまちづくりの事業に取り組む「協働のまちづくり」。多くの自治体で、様々な手法での協働のまちづくりが進められています。

自治体独自の取り組みとして、SNS等を活用した情報発信や参画の呼びかけを実施しているところもあり、これからも参画の手法や効果的な方策の検討を行い、協働のあり方を考えることも重要です。

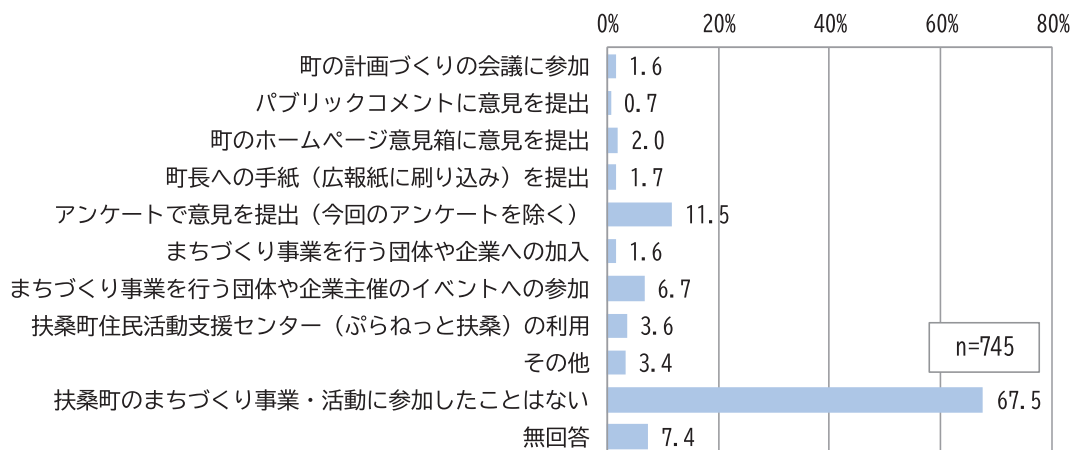
扶桑町の状況

● 扶桑町のまちづくり事業・活動に参加したことがない方が67.5%。

町民アンケートにおいて、扶桑町のまちづくり事業・活動への参加有無について伺うと、67.5%の方が「参加したことはない」と回答しており、半数以上の方は参加していない状況となっています。

興味がある分野としては、49歳以下では教育や子育てに関する分野が、50歳以上では健康づくりが上位となっており、今後の、協働のまちづくりの推進に向けた取り組みの実施が必要です。

参加したことがある扶桑町のまちづくり事業・活動



協働のまちづくりに参加する際の関心のある分野

年代	1位	2位	3位
18～29歳	学校教育・生涯学習	子育て支援	都市景観・景観づくり
30～49歳	子育て支援	学校教育・生涯学習	防災・防犯・交通安全
50～64歳	健康づくり	高齢者・障害者福祉	防災・防犯・交通安全
65歳以上	健康づくり	高齢者・障害者福祉	防災・防犯・交通安全

※令和3年（2021年）町民アンケート

6 町民等のまちづくりへの意向

1 調査の概要

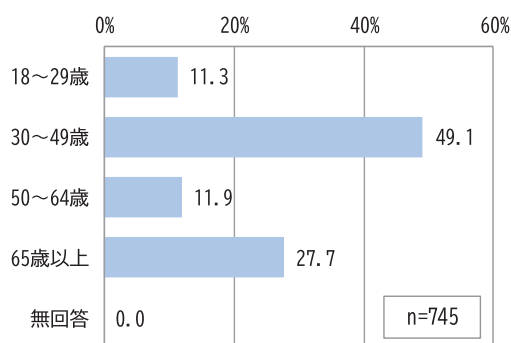
本計画の策定にあたり、町民、企業・事業所、団体に対して、まちづくり等に関するご意見やご意向を伺うためアンケート調査を実施しました。

調査対象及び調査の方法

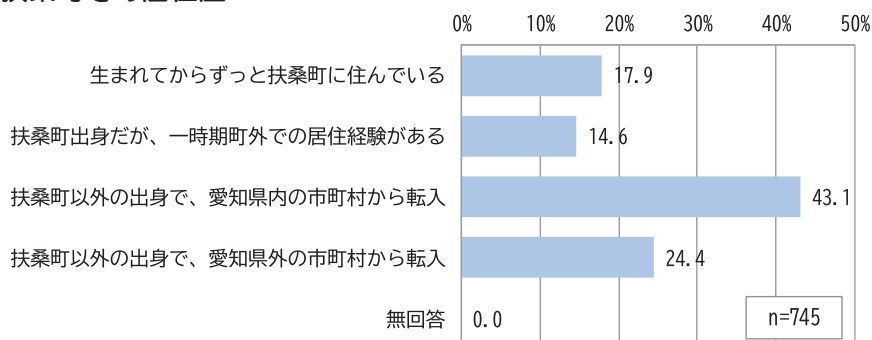
調査名	調査票配布数	配布・回収方法	配布・回収期間
町民アンケート	18歳以上の 扶桑町民へ2,000票 (無作為抽出)	郵送配布・郵送回収	令和3年(2021年) 11月上旬～11月22日
企業・事業所アンケート	扶桑町内 企業・事業所へ200票		
団体アンケート	扶桑町内 活動団体へ50票		

町民アンケート回答者属性

● 年齢

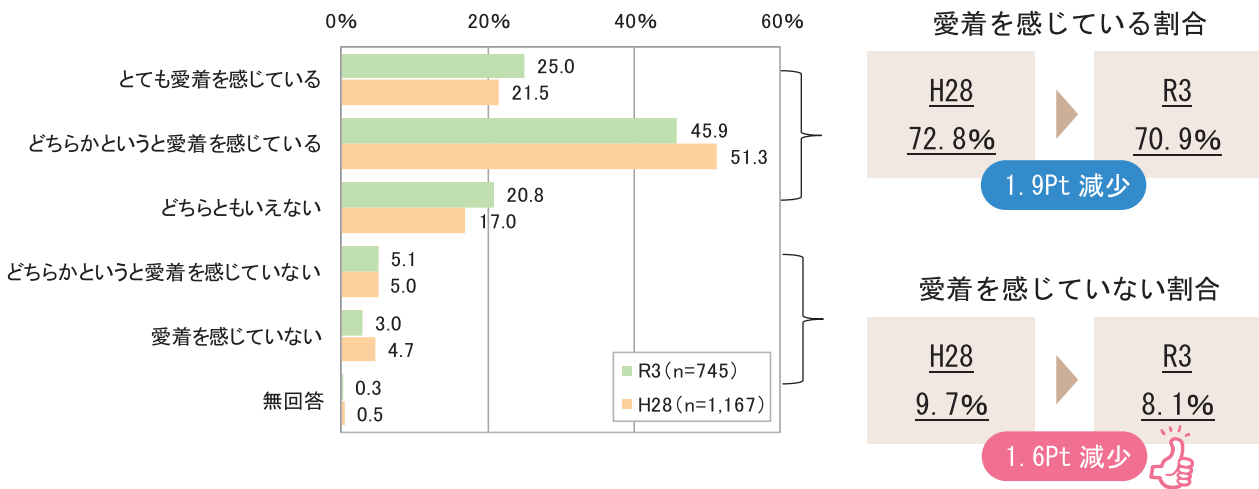


● 扶桑町での居住歴

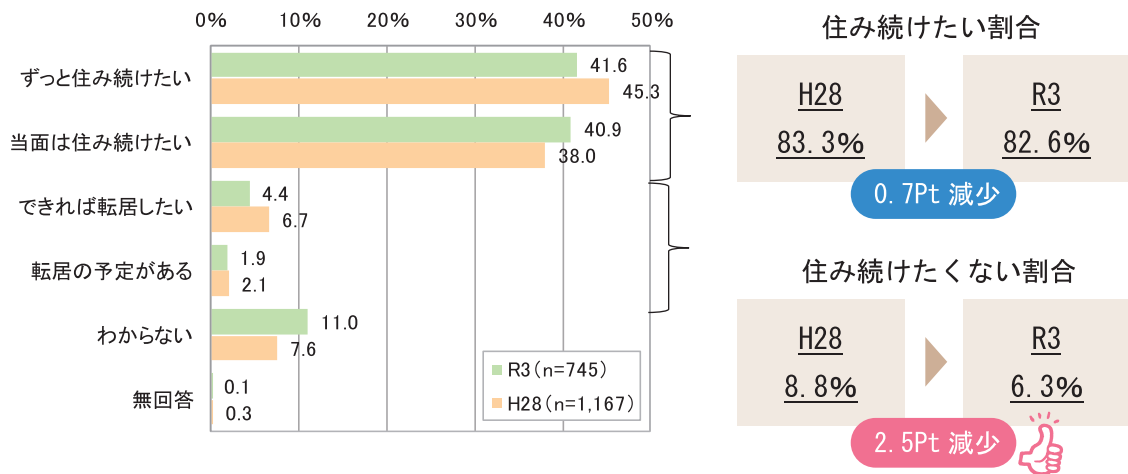


2 主な調査結果（5年前との比較）

①まちへの愛着度（町民アンケート）



②定住意向（町民アンケート）



③住み続けたい理由・住み続けたくない理由（町民アンケート）

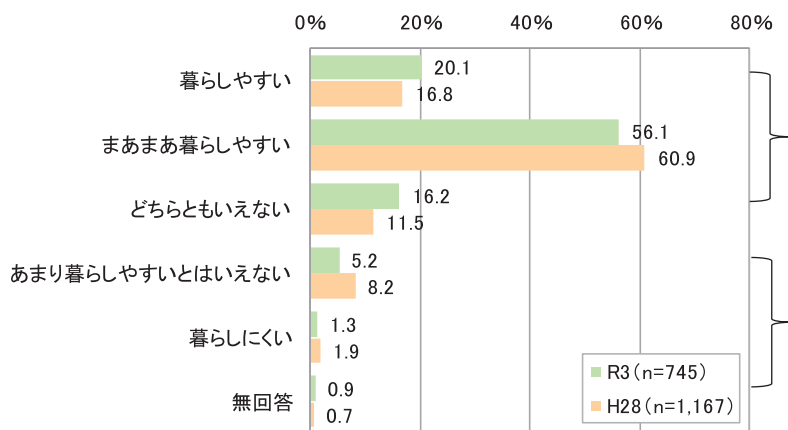
・住み続けたい理由

H28		R3	
1位	日常の買い物が便利だから	1位	日常の買い物が便利だから
2位	道路状況や交通の便が良いから	2位	道路状況や交通の便が良いから

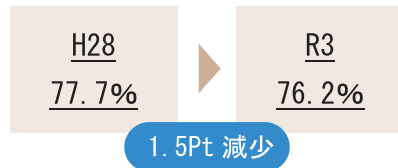
・住み続けたくない理由

H28		R3	
1位	道路状況や交通の便が悪いから	1位	地域の行事や近所づきあいが面倒だから
2位	地域の行事や近所づきあいが面倒だから	2位	道路状況や交通の便が悪いから

④暮らしやすさ（町民アンケート）



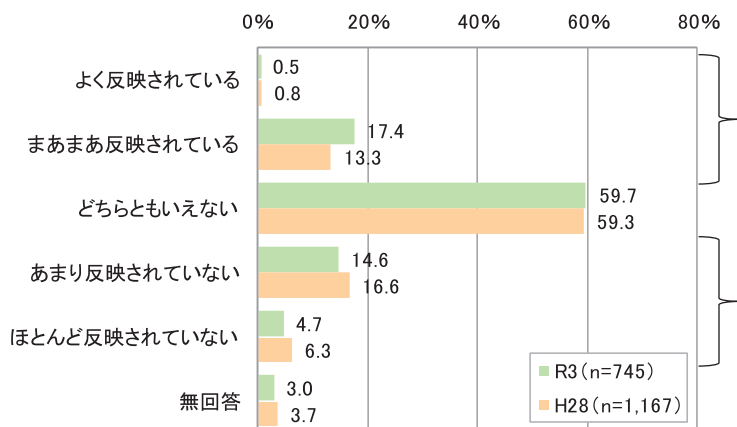
暮らしやすいと感じている割合



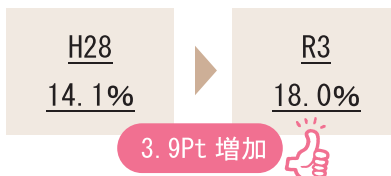
暮らしにくいと感じている割合



⑤町民の意見の反映度（町民アンケート）



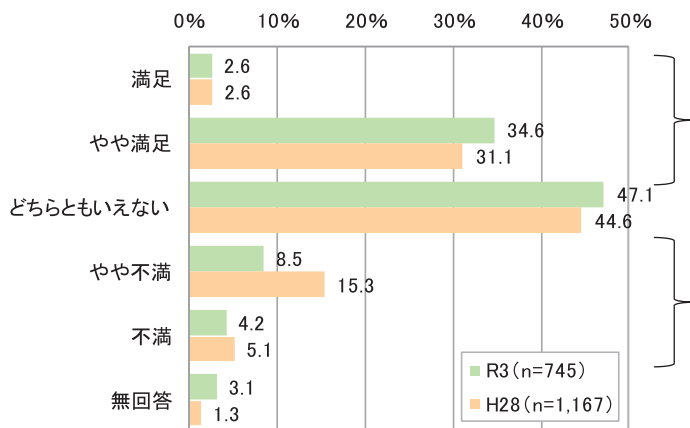
反映されていると感じている割合



反映されていないと感じている割合



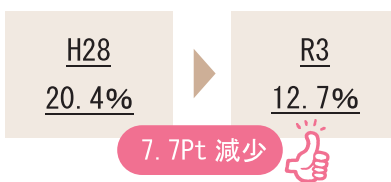
⑥町の取り組みへの満足度（町民アンケート）



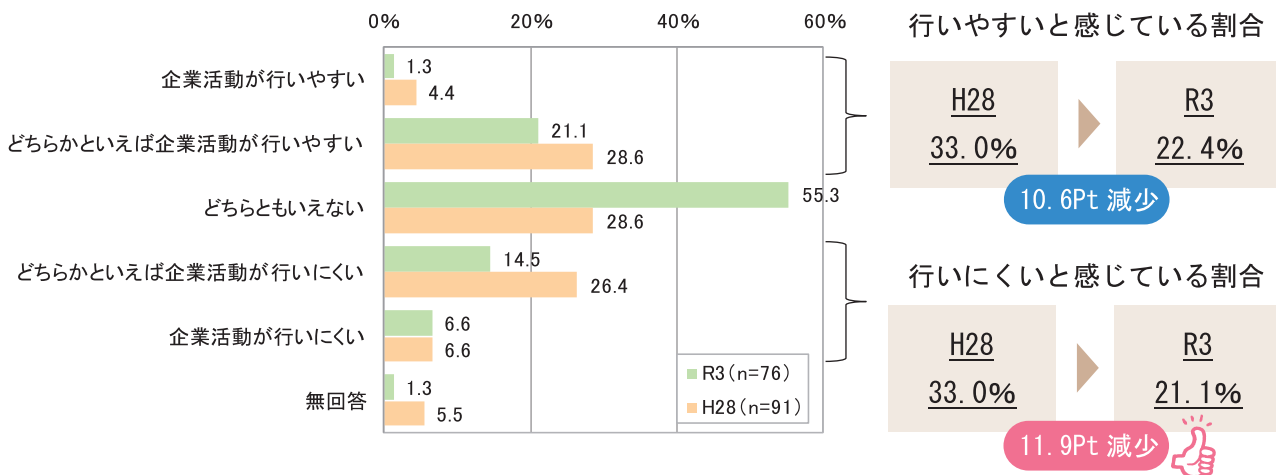
満足している割合



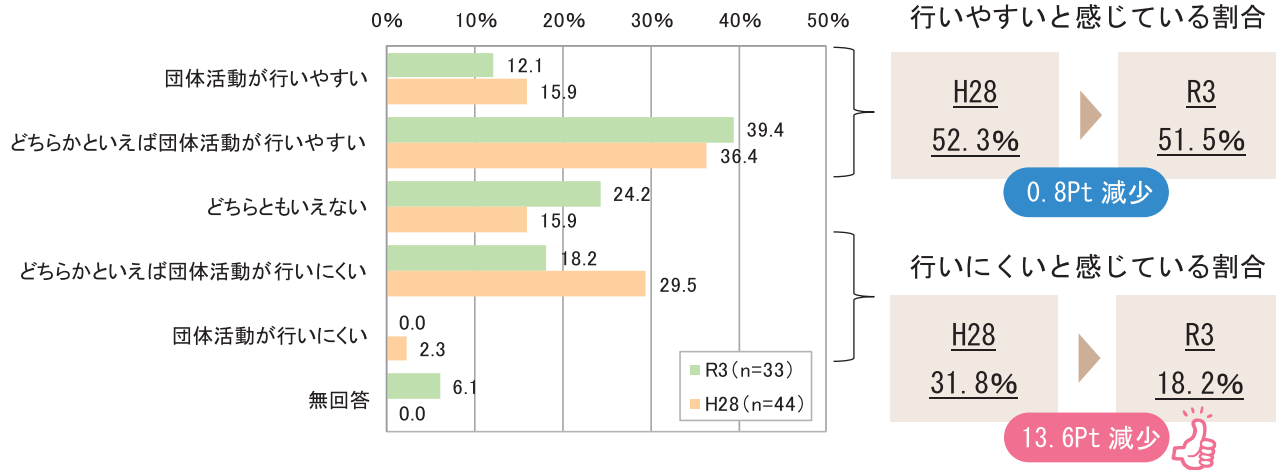
不満を感じている割合



⑦企業活動の行いやすさ（企業・事業所アンケート）



⑧団体活動の行いやすさ（団体アンケート）



町民アンケートの結果として、愛着度や定住意向、暮らしやすさについて、大きな変化はありませんでしたが、町民の意見の反映度や町の取り組みへの満足度は、前回の調査と比較すると、改善しています。

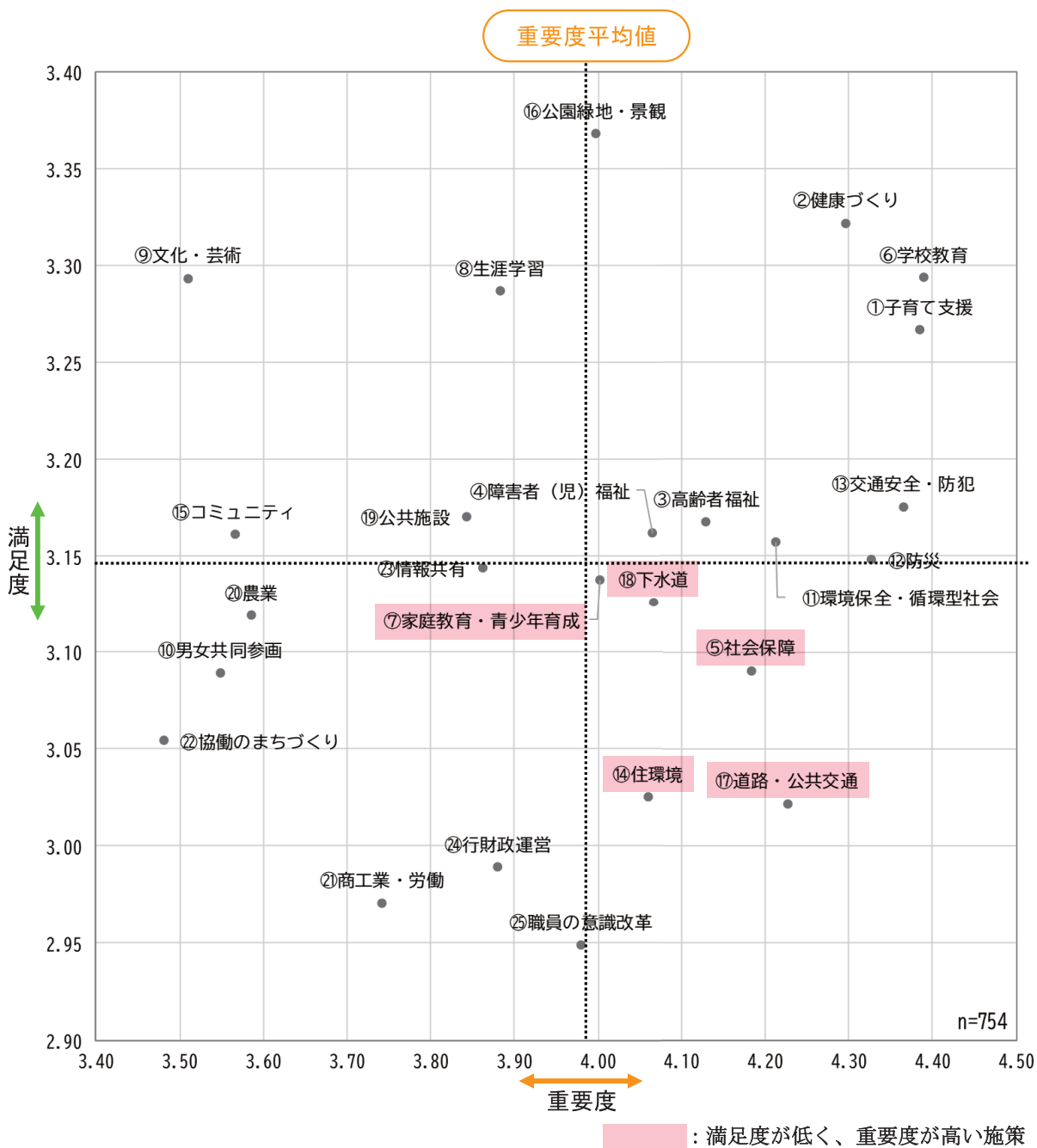
今後もこれまでの取り組みを引き続き実施していくことが重要です。

また、企業活動・団体活動ともに、活動のしやすさは「どちらともいえない」が増加していますが、行いにくいと感じている割合の減少幅も大きくなっています。

今後も引き続き支援等を行っていくことが必要です。

3 町民が望むまちづくりの方向性

①「第5次扶桑町総合計画」の満足度・重要度



算出方法

$$\text{満足度} = \frac{(\text{満足} \times 5 \text{点} + \text{やや満足} \times 4 \text{点} + \text{どちらともいえない} \times 3 \text{点} + \text{やや不満} \times 2 \text{点} + \text{不満} \times 1 \text{点})}{\text{無回答を除く回答者数}}$$

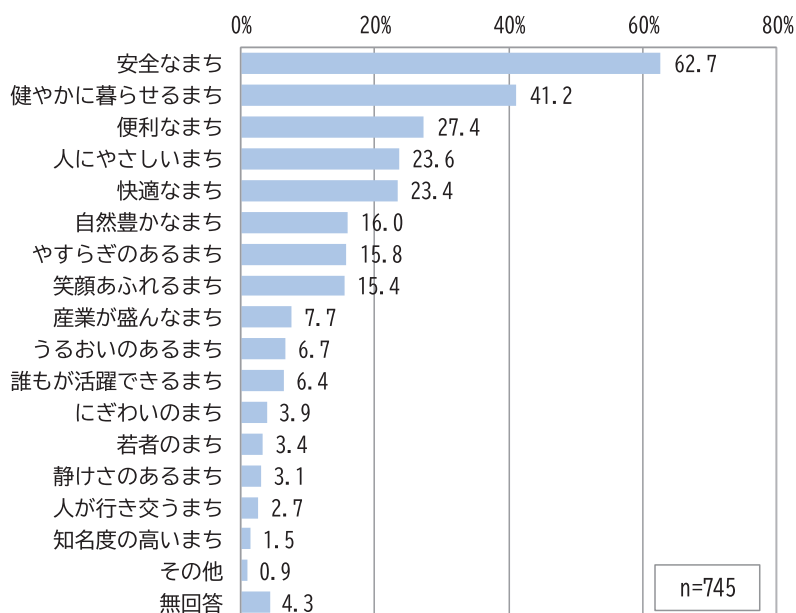
「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それらの合計値を回答者数（無回答を除く）で割ったものを満足度としています。数値が大きいほど満足度が高くなります。

※重要度も同様の方法で算出

②これからのまちづくりで重要な施策

年代	1位	2位	3位
18～29歳	子育て支援	学校教育	道路・公共交通
30～49歳	子育て支援	学校教育	交通安全・防犯
50～64歳	高齢者福祉	子育て支援	社会福祉
65歳以上	高齢者福祉	子育て支援	道路・公共交通

③まちづくりで大切にしたいイメージ



④自由記述 多い項目Top3

主な意見内容	件数
安全・安心なまちづくり	35件
<ul style="list-style-type: none"> ● 街灯がとても少ない。事故や防犯を踏まえた上でも増やしたら良いと思う。 ● 大雨が降った時の対策を考えて欲しい。 	
移動支援の充実	30件
<ul style="list-style-type: none"> ● 車が無いとどこへも行けない町だから、路線バスを走らせてほしい。 ● 高齢者の免許返納の促進のためにも、町内バスなど利用しやすいものができるとう良い。 	
子育て支援・教育の充実	27件
<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て支援の充実を図り、地域に子どもの数が増える施策の実施。 ● 子育て世代の人たちが扶桑町で暮らしたいと思う施策や支援を充実させていくこと。 	

町民アンケートの結果において、「第5次扶桑町総合計画」25の施策のうち、満足度が低く、重要度が高い結果となった施策（特に「住環境」や「道路・公共交通」）については、しっかりと取り組みを推進していく必要があります。

また、すべての年代で重視されている子育て施策や、多くの意見が挙がっている安全・安心なまちづくりの視点も、今後のまちづくりにおいて重要です。

7 計画策定に向けた課題分析

1 現状と課題の整理

扶桑町の強み	扶桑町の弱み
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財や特産品がある ・都市圏の立地・都心への近さ ・町内に駅も多く、利便性が高い ・自然が豊かで住みやすい ・総人口の増加 ・転入超過（転入者数が転出者数を上回る） ・15～19歳の流入が多い（学生の流入） ・平成22年（2010年）から平成27年（2015年）にかけて、就業者数が増加 ・女性登用率（審議会等）が増加傾向 ・愛着度70.9%、定住意向82.5%、暮らしやすさ76.2%と高い ・「公園緑地・景観」「健康づくり」の取り組みへの満足度が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然減が進んでいる（死亡者数が出生数を上回っている） ・少子高齢化の進行 ・働く世代の流出（町外で働く方が7割以上） ・ふるさと納税額が他の自治体に比べ少ない ・まちのPRが不足している ・総合計画やまちづくりの視点に関する認知度が低い ・まちづくり事業・活動に参加したことがない方が67.5%と多い ・町民の意見がまちづくりに反映されていると思う方が、改善傾向ではあるが17.9%と低い ・「住環境」「道路・公共交通」の満足度が低い ・安全・安心なまちづくりの満足度が低い
機会	脅威
<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県の人口増 ・ふるさと納税制度の推進 ・SNSの普及 ・デジタル化・DXの進行 ・コロナ禍におけるリモートワーク等の進展 ・都心近くの地方への移住希望の高まり ・働き方改革の推進 ・女性・高齢者の活躍の更なる高まり ・SDGsへの取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な人口減・少子高齢化社会の進展 ・出生数・出生率の低下 ・新型コロナウイルス感染症の拡大 ・経済の低迷・不景気 ・地域の食料自給率の低下、耕作放棄地の増加 ・核家族化、地域コミュニティの希薄化 ・自然災害の激甚化、南海トラフ地震 ・地球温暖化の進行、自然環境の破壊



◎まちの強みを活かし、「住みやすいまち」としてのまちづくりを進めて行きます

◎満足度は低いですが重要度の高い施策、弱みとなっている部分への取り組みを進めて行きます

◎DXやカーボンニュートラルといった新たな取り組みも進めて行きます